

# 坂本茂雄 県政かわら版

2022年  
大暑号  
NO. 69

<坂本茂雄県議会だより>  
■高知市丸ノ内1-2-20  
県議会 県民の会  
TEL 088-823-9936

6月定例会  
県議会

## 県議会でもコロナ・クラスター発生 第7波急拡大 感染拡大防止を第一に



(上) 委員会審査で発言する坂本議員  
(下) 13人の議員が欠席した本会議場



濱田知事

### 社会経済活動の優先姿勢か 第7波のコロナ感染拡大を懸念

6月7日に開会した高知県議会6月定例会は、会期中に自民党派での新型コロナウイルスのクラスターが発生し、議員定数37人のうち出席が24人という事態となりました。議長・副議長も不在となったことから、仮議長の選出や、常任委員会の日程変更等により議事は進められながらも、22日には、執行部提出議案を全会一致で可決し、閉会しました。

閉会后、自民党県議団から「議会運営に多大な支障を来し、県民に不安や心配をおかけしたことをおわびする」と陳謝がありました。第7波が到来している今日、今回の教訓を肝に銘じた議会活動がお互いに求められています。

濱田知事は提案説明で、「コロナ禍で約267万人に落ち込んだ本県観光について、来春から始まるNHKの朝ドラ『らんまん』を、回復に向けた起爆剤とする」と強調し、「官民挙げて博覧会の準備を進め、博覧会を契機に来県する観光客の県

内周遊につなげ、23年に460万人観光の実現をめざす」と述べました。また、産業振興計画や健康長寿県構想などが後半に差し掛かる22年度を、「目標達成の成否に関わる大変重要な年で、まさに今が正念場だ」と指摘し、「施策を着実に前進させ

引き続き基本的な感染防止対策を徹底した上で、ある程度の新規感染者の発生を許容しながら、社会経済活動における制約を段階的に緩和していくべき局面にあると捉えている。

今後感染状況や国の動向を踏まえ、社会経済活動の正常化をめざして取り組んでいく」と述べました。

県民の目に見える具体的な成果を早期に数多く生み出す」と強調しました。

一方で、感染者が下げ止まっている新型コロナウイルス対応に関しては、「現在は、

委員審査・意見書討論から

坂本議員の属する危機管理文化厚生委員会(定数9人)では、5人の自民党議員が感染・欠席したことから、過半数の出席がえられず、複数の委員が復帰した6月20日に付託議案の審査を行いました。

委員会では、「コロナ禍・原油価格・物価高騰の影響を受けている生活困窮者や子育て世帯をきめ細かに支援」する補正予算などについて審査を行ったところです。

その結果、以下の補正予算などが可決されました。

○生活困窮者支援

・新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金(375万円)

○生活困窮者の就労支援

・就職活動支援金(1億573万円)  
・就労準備支援金(2401万円)

・生活福祉資金特例貸付償還支援(1億27万円)

○子育て支援

・ひとり親世帯生活支援特別給付金(8829万円)

・学校給食における子育て世帯負担軽減(551万円)

・私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金(3715万円)

・障害者生産活動支援事業費補助金(2600万円)

一方、新型コロナの対応に関して「ある程度の新規感染者の発生を許容し・・・」とする知事の発言については疑問を抱かざるをえません。そこで坂本議員は、健康政策部長と以下のやりとりを行いました。

【坂本議員】ある程度の新規感染者の発生を許容する際の目安について、

どのように考えているか。

【健康政策部長】一つの目安としては、現在の「警戒」より下回って「注意」のレベルで落ち着くことだと考えている。

【坂本議員】新型コロナへの対応について、入院病床の確保をはじめとする医療提供体制のさらなる充実を、どのように図るのか。

【健康政策部長】各医療期間の要望も聞いて、最低は、現状維持に努める。できれば、地域性も踏まえて、もう少し増やせるところは増やしたい。現在民間医療機関にもかなり協力いただいているので、増やすのは、

しんどい部分は正直あるかと思う。第6波以上の感染拡大に備えていく意味で、できるだけ多くの医療機関には協力は求めていきたい。

いずれの答弁も、特に具体的な考えは示されませんでした。

新型コロナの感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザ並みの「5類」へ引き下げるよう求めたり、「社会経済活動の正常化」を優先・強調する知事の姿勢だけに、第7波が急拡大する中で、この2点の姿勢については今後も注視していく必要があります。(7/22時点)

ながら否決  
残念少数

選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書  
会計年度任用職員の処遇改善に関する意見書

意見書議案については、子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、南海トラフ地震をはじめとした災害対策、脱炭素化をめざした環境対策など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が自治体に求められていることから、県民の会は、

「地方財政の充実・強化に関する意見書議案」を提案しました。

2023年度の政府予算と地方財

政の検討にあたって、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすことを求めたものであり、意見書は全会一致で可決されました。

一方、県民の会と共産党が提出した「会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定に関する意見書議案」は、自民党、公明党、一燈立志の会の反対で少数否決となりました。

同一労働・同一賃金の実現を通じた非正規雇用の処遇改善、正規と非正規の労働者の格差を埋めることが求められています。自治体においても、地方公共サービスの重要な担い手である、非正規雇員の任用や勤務条件を適正に見直す必要があるとの趣旨で、2020年度から会計年度任用職員制度が導入されました。



会計年度任用職員の処遇改善を求める意見書案の賛成討論を行う坂本議員

しかし、その処遇格差は是正されていません。この意見書は、①勤勉手当を支給できるようにする法改正、②会計年度任用職員等の処遇改善促進を図られるための財源確保への配慮、③会計年度任用職員の雇用安定をはかること、の3点を求めるものであり、異論の余地はないと思われましたが残念でなりません。

意見書は全会一致で可決されました。一方、県民の会と共産党が提出した「会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定に関する意見書議案」は、自民党、公明党、一燈立志の会の反対で少数否決となりました。

そして、自民党、公明党、一燈立志の会が提出した、旧姓の通称使用拡大やその周知を要望する「旧姓の通称使用のさらなる拡充を求める意見書議案」は、賛成24人、反対9人で可決され、共産党が提出し、県民

の会も賛成した、民法改正による選択的夫婦別姓制度の導入を求めた「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書議案」は、賛成11人、反対22人で残念ながら否決されました。

## 個別避難計画の策定で誰一人取り残さない避難行動要支援者対策を

坂本議員が、これまで何度も取り上げてきた避難行動要支援者の個別計画策定の課題や、多様な避難者を受け入れる避難所運営のあり方などの課題について、他会派の議員からも質問されました。

令和3年5月に施行された改正災害対策基本法により、市町村による避難行動要支援者名簿の作成、避難行動要支援者に対する個別避難計画作成の努力義務化等の規定が設けられました。「誰一人取り残される」ことのない計画作成が、より一層進むことが期待されます。

坂本議員は、8年前の議会質問以来、避難行動要支援者対策についてたびたび質問してきました。しかし、個人情報扱いをはじめ、福祉との連携など課題が山積する中で、個別計画の策定がなかなか進まないという問題に直面しています。

計画作成率は、県内で45・8％、

高知市を除くと70・8％となっている。高知市を除くと70・8％となっている。まず（詳細は、高知県地域福祉政策課のホームページ「県災害時における避難行動要支援者への避難支援対策取組状況」から、令和4年3月31日時点における各市町村の取組状況一覧表をご覧ください）。

しかし、業務概要調査で掘り下げて尋ねたところ、計画作成率が100％となっていない。名簿情報提供の同意がとれた世帯を対象世帯としている自治体があることが明らかとなりました。取り残されている対象者もおられる可能性があります。今後は改善に向けた取り組みがされることを指摘しています。

いずれにしても、誰一人取り残さない防災対策の最優先課題であるだけに、平時の地域のつながりづくりとともに、個別避難計画策定が進むことが求められます。

## 2021年度 政務活動報告

# 県民のみなさんと調査内容を共有 コロナ禍でリモート会議を積極活用

高知県議会では毎年、政務活動費の収支報告書を公開しています。今年も2021年度中の県議個人と会派への交付総額1億2068万円の内訳などが明らかとなりました。

支出は1億8万円で、県議全体で個人分、会派分合わせて2059万9千円を返還しました。返還率は17・1％と前年度の15・2％を上回っています。

なお、2009年度から全支出に領収書類の添付が義務付けられ、2014年度からは全国の都道府県議会ですべて初めて、領収書を含めた全書類の公開をホームページ上で行っています。関心のある方は、ぜひご覧ください。

\*高知県議会のHPから「議員活動」―「政務活動費」をクリック

また、ここでは「政務活動調査実績報告」も公表されており、この一年間の政務活動調査の報告をさせていただきます。

坂本議員は、日常的に自身のホームページで議会活動を報告していますが、政務活動調査実績報告では、

一年分をまとめたものを報告しています。

2020年度に続き、昨年度も、コロナ禍の影響もあり、県境を越えて調査活動を行うことができませんでしたが、他県で開催されている会議などに直接出かけるなくてもZOOM参加することで、多くのことを調査研究しております。

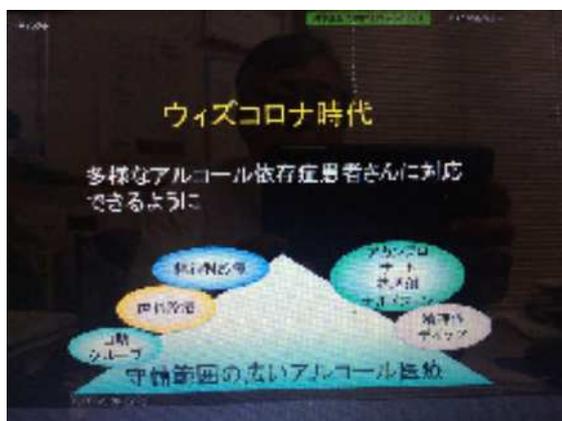
それらの中には、議会質問に反映し、具体的に施策に盛り込んでいた課題などもあります。この報告は、坂本議員が議会活動を通じて調査研究したものを、県民の皆さんと情報共有する場であるこの思いで、19年間続けております。

今後も、この報告を通じて、県民の皆さんと県政の課題理解を深めていただけるよう努力するとともに、政務活動費を個人、会派ともに有効に活用していく決意です。

なお、坂本議員は、個人に支給される昨年1年分の政務活動費168万円のうち、支出した分を除いて23万9627円を返還しています。



高知県トップセミナーで「災害ケースマネジメント」について学び、被災者が取り残されないよう求める質問に反映しました。



「第48回高知酒害サマースクールonZoom」で、挨拶をさせて頂き、ウィズコロナの時代の多様なアルコール依存症患者さんへの対応を学びました。

### 2021年度政務活動調査実績報告の主要項目

- 1 新型コロナウイルス感染症対策調査研究について (議会質問に反映)
  - (1) 予防・医療体制について
  - (2) 支援策について
  - (3) 調査特別委員会について
  - (4) 新型コロナウイルス感染症に関する条例制定について
- 2 南海トラフ地震等災害対策の調査研究について
  - (1) 避難行動要支援者対策について (議会質問に反映)
  - (2) 防災教育について
  - (3) 複合災害について
  - (4) 避難行動・避難所のあり方について (議会質問に反映)
  - (5) 事前復興について (議会質問に反映)
  - (6) 災害ケースマネジメントについて (議会質問に反映)
- 3 教育・子育て支援・児童虐待予防の調査研究について
  - (1) 夜間中学について (委員会審査に反映)
  - (2) 厳しい子どもたちと向き合う学校
  - (3) 児童虐待予防について
- 4 生きづらさの課題の調査研究について (議会質問に反映)
- 5 人権尊重・差別解消の調査研究について
- 6 反戦・平和・脱原発の調査研究について
  - (1) 反戦・平和について (議会質問に反映)
  - (2) 緊急事態条項と改憲 (議会質問に反映)
  - (3) 脱原発について
- 7 病院企業団議会調査研究について (委員会審査に反映)
- 8 バリアフリーツーリズムの調査研究について
- 9 その他
  - (1) 移動貧困社会について (議会質問に反映)
  - (2) 働き方について
  - (3) 東京オリンピック関連



昨年度開校した県立夜間中学の授業の様子や新年度に向けた生徒募集の在り方などについて聞き取り調査を行い、委員会審査に反映しました。



議員提案による県新型コロナウイルス感染症に関する条例案への会派パブリックコメントに取り組み策定過程に県民の声を反映しました。

9月定例会では、坂本議員が一問一答による質問で、10月4日(火)に登壇予定です。